

平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年3月31日

上場会社名 株式会社 NaITO
 コード番号 7624 URL <http://www.naito.net/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 南雲 文彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 河野 英之
 定時株主総会開催予定日 平成26年5月20日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年5月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3800-8614

平成26年5月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の連結業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	36,601	1.7	234	61.7	509	9.4	263	△4.1
25年2月期	35,974	—	144	—	465	—	274	—

(注) 包括利益 26年2月期 329百万円 (18.2%) 25年2月期 278百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	4.88	4.43	2.8	3.3	0.6
25年2月期	5.22	4.33	2.8	3.0	0.4

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 74百万円 25年2月期 45百万円

(注1) 当社は、平成25年2月期より連結財務諸表を作成しているため、平成25年2月期の対前期増減率については記載していません。

(注2) 当社は、平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。

これに伴い、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後当期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	15,282	9,188	60.1	167.80
25年2月期	15,388	9,689	63.0	174.91

(参考) 自己資本 26年2月期 9,188百万円 25年2月期 9,689百万円

(注) 当社は、平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり純資産につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	223	1,283	△1,179	599
25年2月期	365	175	△654	265

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00	101	38.3	1.2
26年2月期	—	0.00	—	2.00	2.00	109	41.0	1.2
27年2月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		43.8	

(注) 当社は、平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成26年2月期および平成27年2月期(予想)の配当金につきましては、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	8.9	130	622.0	240	40.4	150	62.9	2.74
通期	37,500	2.5	200	△14.7	400	△21.5	250	△5.2	4.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年2月期	54,789,510 株	25年2月期	50,991,250 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年2月期	27,960 株	25年2月期	27,940 株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

26年2月期	54,071,279 株	25年2月期	50,628,220 株
--------	--------------	--------	--------------

(注)当社は、平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、上記の株式数につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本業績予想は、発表日現在における事業環境および入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後の経済状況、事業環境の変化等により異なる可能性があります。なお、業績予想の詳細につきましては、決算短信(添付資料)2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
(開示の省略)	13

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成25年3月1日～平成26年2月28日）における我が国経済は、輸出・生産・設備投資等の持ち直しや、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の動きもみられ、全体としては緩やかな回復を示す状況で推移しました。機械工具業界を取り巻く環境においても、国内自動車生産台数が9月より前年同月比で増加に転じる等、下期以降は景気回復の兆しが窺える状況となりました。

このような状況のもと、当社は「中期経営計画Change2013」の最終年度として、事業施策を着実に展開すべく、設立60周年を記念した販促企画や受注促進キャンペーン等の販売強化を図り、当社の強みである切削工具を中心とした拡販に努めるとともに、環境・省エネ商材等への取組みも強化しました。また、専門力を生かした活動として、販売先様やユーザー様に対して積極的にセミナー等を開催しました。10月には、「Welcome 合理化特区へ」をコンセプトにMECT2013（メカトロテック ジャパン2013）に出展し、お客様の関心も高く多数の方にご来場いただきました。海外におきましては、SOMAT（タイ）、NAITO VIETNAM（ベトナム）および藤中工具（中国）において、増員等により営業力の強化を図りました。

その結果、当連結会計年度における売上高は366億1百万円（前連結会計年度比1.7%増）で増収となりました。利益面では、売上総利益の増加に伴い営業利益は2億34百万円（同61.7%増）、経常利益は5億9百万円（同9.4%増）で増益となったものの、海外関連会社の配当金に係る法人税等の計上により当期純利益は2億63百万円（同4.1%減）で減益となりました。

なお、取扱商品別売上高は、下表のとおりです。

取扱商品名	売上高（百万円）	前年同期比（%）
切削工具	18,495	+5.2
機械工具	7,997	△2.9
産業機器	8,040	△0.7
工作機械	1,718	△0.3
その他	348	+5.1
合計	36,601	+1.7

② 次期の見通し

次期の見通しについては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が見込まれるものの、政府の経済対策や企業収益の改善に伴う設備投資の回復等を背景に、景気の回復基調が続くことが期待されるものと予想しております。

このような認識のもと、当社は2014年度よりスタートする「中期経営計画 信・鮮・力2016」の達成を最大の経営課題と捉え、平成27年2月期の売上高は375億円を予想しております。利益面では、システム関連を中心とした経費の増加等を考慮し、経常利益4億円、当期純利益2億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産、負債および純資産の状況は、以下のとおりです。

(資産)

総資産は、152億82百万円と前連結会計年度末から1億5百万円減少しました。これは、受取手形及び売掛金が8億53百万円増加し、たな卸資産が2億27百万円増加したものの、短期貸付金が12億99百万円減少したことが主な要因です。

(負債)

負債は、60億93百万円と前連結会計年度末から3億94百万円増加しました。これは、買掛金が5億62百万円増加したことが主な要因です。

(純資産)

純資産は、91億88百万円と前連結会計年度末から5億円減少しました。これは、自己株式（第一回優先株式）を7億17百万円で取得し、消却を行ったことが主な要因です。なお、自己資本比率は60.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加額8億52百万円等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益5億9百万円の計上、仕入債務の増加額5億61百万円等の増加要因もあり、2億23百万円の収入超過となりました（前連結会計年度は3億65百万円の収入超過）。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、短期貸付金の減少額12億99百万円等により、12億83百万円の収入超過となりました（前連結会計年度は1億75百万円の収入超過）。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、優先株式の取得による支出7億17百万円、短期借入金の減少額3億円、配当金の支払額1億12百万円等の減少要因により、11億79百万円の支出超過となりました（前連結会計年度は6億54百万円の支出超過）。

(現金及び現金同等物の増減)

以上の結果、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは3億33百万円の収入超過となり、現金及び現金同等物の期末残高は、5億99百万円となりました（前連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は2億65百万円）。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率 (%)	—	—	—	63.0	60.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	23.5	41.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	5.9	8.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	28.0	24.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※当社は平成25年2月より連結財務諸表を作成しているため、平成24年2月期以前の数値については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化や将来の事業展開に備えて、内部留保の確保を図りつつ、株主の皆様方への利益還元を努めることを基本としながら、業績の推移と今後の経営環境等を勘案して決定する方針をとっております。

この方針に基づき、当期の期末配当は1株当たり2円、次期の配当につきましても1株当たり2円の配当を予定しております。

なお、2013年12月24日に残存する第一回優先株式の全株式を消却しておりますので、当期の期末配当より優先株式の発行要領の定めに基づく期末配当はございません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来の歴史と現在および将来を見据え、経営における基本的な価値観を醸成し持続的な発展を図る礎として、次の経営理念に基づき経営を行っております。

「私たちは、国内外の事業パートナーに『最適な商品、最高のサービス』を提供し、製造業の技術革新を通して産業全体の発展に寄与します。」

この経営理念の達成に向けて、自らが変化し続けることで「専門力会社 N a I T O」として存在感を高め、すべてのステークホルダーに貢献してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

2014年度より、新たな「中期経営計画 信・鮮・力2016」(2014年3月1日～2017年2月28日)をスタートさせております。この3ヵ年においては、激しく変動する経営環境下にあつて地域密着を指向する中で、「価値を提供し」「進化を実現し」「お客様からFirst Callして頂く」企業を目指してまいります。

〔スローガン〕

「信・鮮・力を発揮する！それがN a I T Oです！」

『信・鮮・力』とは、お取引先様のニーズに応えるための要を示します。「信とは、あらゆるステークホルダーからの信用・信頼を高めること」、「鮮とは、情報・技術の鮮度の高さや意思決定・行動の迅速性を高めること」、「力とは、専門的な技術力・情報力を高めることや人的魅力・実行力など社員の総合力を高めること」を、それぞれ意味しております。

〔重点課題〕

1. 収益力の強化

取組方針	施策
① 切削工具：引き続きコア事業として拡大	成長産業への展開 セミナーの実施 営業支援体制の整備 商品開発体制の強化
② 計 測：将来の柱に成長させるための取組み強化	
③ 産業機器：様々な産業分野での積極的な展開	
④ 工作機械：メーカーとの関係強化	
⑤ 海外展開：海外拠点の収益拡大	

2. 人財の育成・活用

取組方針	施策
① 専門力の強化	研修制度の充実 外部人材等の活用 人事制度の見直し
② 人財の活用	

〔目標とする経営指標〕

当社は、2016年度までに達成すべき数値目標を掲げております。

売上高	410億円
経常利益	6.5億円

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	274	619
受取手形及び売掛金	7,956	8,809
たな卸資産	2,683	2,910
繰延税金資産	53	109
短期貸付金	1,800	500
その他	125	128
貸倒引当金	△7	△14
流動資産合計	12,885	13,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	75	66
機械装置及び運搬具（純額）	11	9
土地	40	40
リース資産（純額）	120	93
その他（純額）	20	16
有形固定資産合計	267	225
無形固定資産		
リース資産	19	13
その他	29	27
無形固定資産合計	48	41
投資その他の資産		
投資有価証券	505	516
繰延税金資産	150	81
差入保証金	1,518	1,340
その他	36	45
貸倒引当金	△25	△31
投資その他の資産合計	2,186	1,951
固定資産合計	2,502	2,218
資産合計	15,388	15,282

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,812	3,374
短期借入金	2,000	1,700
リース債務	48	52
未払法人税等	18	206
賞与引当金	48	125
その他	155	193
流動負債合計	5,083	5,651
固定負債		
リース債務	94	57
退職給付引当金	418	293
役員退職慰労引当金	41	36
その他	61	54
固定負債合計	615	441
負債合計	5,699	6,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,291	2,291
資本剰余金	2,285	2,285
利益剰余金	5,107	4,540
自己株式	△10	△10
株主資本合計	9,673	9,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	70
為替換算調整勘定	△5	11
その他の包括利益累計額合計	15	81
純資産合計	9,689	9,188
負債純資産合計	15,388	15,282

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	35,974	36,601
売上原価	32,186	32,653
売上総利益	3,788	3,948
販売費及び一般管理費	3,643	3,713
営業利益	144	234
営業外収益		
受取利息	24	18
受取配当金	8	7
持分法による投資利益	45	74
仕入割引	570	519
その他	12	9
営業外収益合計	661	629
営業外費用		
支払利息	13	8
売上割引	325	336
その他	1	10
営業外費用合計	340	354
経常利益	465	509
税金等調整前当期純利益	465	509
法人税、住民税及び事業税	89	258
法人税等調整額	101	△13
法人税等合計	190	245
少数株主損益調整前当期純利益	274	263
当期純利益	274	263

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	274	263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	49
為替換算調整勘定	0	8
持分法適用会社に対する持分相当額	5	7
その他の包括利益合計	4	66
包括利益	278	329
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	278	329

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,291	2,285	4,892	△10	9,458
当期変動額					
持分法の適用範囲の変動			52		52
剰余金の配当			△112		△112
当期純利益			274		274
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			214	△0	214
当期末残高	2,291	2,285	5,107	△10	9,673

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	23	—	23	9,481
当期変動額				
持分法の適用範囲の変動				52
剰余金の配当				△112
当期純利益				274
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	△5	△7	△7
当期変動額合計	△2	△5	△7	207
当期末残高	20	△5	15	9,689

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,291	2,285	5,107	△10	9,673
当期変動額					
剰余金の配当			△112		△112
当期純利益			263		263
自己株式の取得				△0	△0
優先株式の取得				△717	△717
優先株式の消却		△717		717	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		717	△717		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△566	△0	△566
当期末残高	2,291	2,285	4,540	△10	9,106

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	20	△5	15	9,689
当期変動額				
剰余金の配当				△112
当期純利益				263
自己株式の取得				△0
優先株式の取得				△717
優先株式の消却				—
利益剰余金から資本剰余金への振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49	16	66	66
当期変動額合計	49	16	66	△500
当期末残高	70	11	81	9,188

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	465	509
減価償却費	80	68
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	13
受取利息及び受取配当金	△32	△26
支払利息	13	8
持分法による投資損益 (△は益)	△45	△74
売上債権の増減額 (△は増加)	1,222	△852
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△42	△227
仕入債務の増減額 (△は減少)	△655	561
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△77	76
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	△5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△99	△125
未収入金の増減額 (△は増加)	△4	△36
その他	△109	204
小計	713	94
利息及び配当金の受取額	34	155
利息の支払額	△13	△8
法人税等の支払額	△369	△55
法人税等の還付額	0	37
営業活動によるキャッシュ・フロー	365	223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7	△0
定期預金の預入による支出	△8	△20
定期預金の払戻による収入	-	10
短期貸付金の増減額 (△は増加)	200	1,299
その他	△9	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	175	1,283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
優先株式の取得による支出	-	△717
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500	△300
リース債務の返済による支出	△41	△48
配当金の支払額	△111	△112
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△654	△1,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△112	333
現金及び現金同等物の期首残高	378	265
現金及び現金同等物の期末残高	265	599

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)および

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社グループは切削工具、機械工具、産業機器、工作機械等の販売およびこれら付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	174円91銭	167円80銭
1株当たり当期純利益金額	5円22銭	4円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4円33銭	4円43銭

(注) 1 当社は、平成25年9月1日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	274	263
普通株主に帰属しない金額(百万円)	10	—
(うち優先配当金)(百万円)	(10)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	264	263
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,628	54,071
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	10,480	5,459
(うち第一回優先株式)(千株)	(10,480)	(5,459)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。